

ふじ 議会だより Fujikawaguchiko. かわぐちこ



Vol.66
2020.5

CONTENTS

- 今年の予算ピックアップ 2P
- 予算特別委員会 5P
- 一般質問 13P
- 窓・議会見聞録・編集後記 ... 18P

小立保育所 読書の時間



無償化開始 1億6,857万円

一般会計予算
127億2,000万円
前年度比 3.6%減

令和2年 第1回定例会

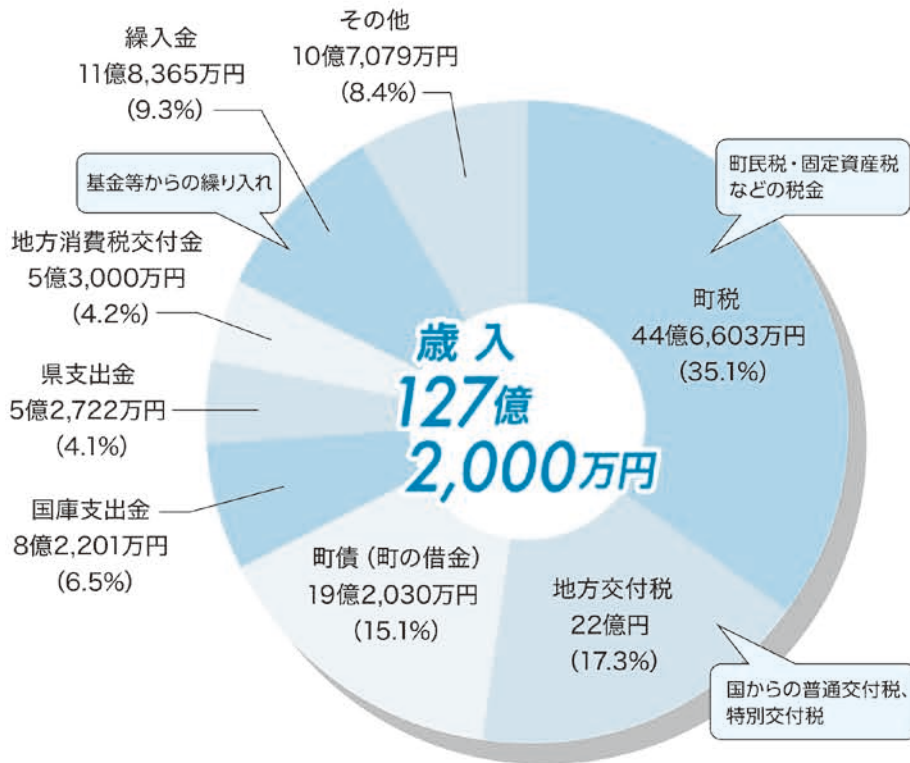
定例会の内容

令和2年第1回定例会は、3月10日に開会し、会期を23日までの14日間と決め令和2年度の予算等を審議しました。

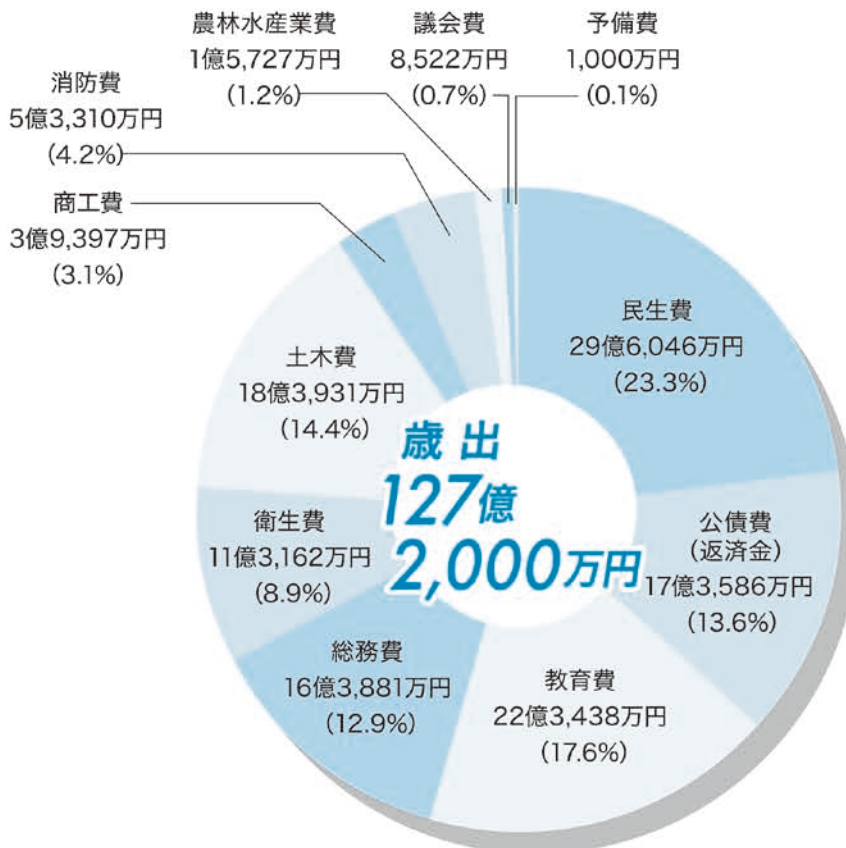
令和2年度の一般会計予算額は、前年度と比較して4億7,800万円の減額となり、歳入歳出それぞれ総額127億円2,000万円となっています。

他に、一般質問（3人）が行われ条例の一部改正6件、出資金の権利放棄1件、同意案件1件、補正予算13件を審議し、原案どおり可決しました。

また、令和2年度一般会計予算、31の特別会計予算、公営企業会計は、予算特別委員会を設置して集中審議を行い、すべての予算を原案どおり可決しました。



令和2年度一般会計予算の内訳



保育所・小中学校給食費完全

保育所・小中学校給食費 完全無償化



1億6,857万円

令和2年4月から保育所・小中学校給食費の全額を町費負担とする。
(1食分で保育所・小学生300円、中学生340円上限。)

*平成31年度までは保育所は副食費補助、小中学校は1食100円補助



3月定例会では、予算特別委員会で予算案を審議し、可決しました。(P5～P12に関連記事)

その中で、今年度予算の4つの柱「観光立町推進」「災害に備えての基盤整備の推進」「教育の充実」「福祉の充実」の中で議会が注目した事業を紹介します。

高齢者運転安全補助装置 運転記録装置支援



200万円

町内に在住する70歳以上の方が所有する自家用車に安全運転補助装置(設置費の1/2を助成、上限25,000円)及び運転記録装置(設置費の1/2を助成、上限5,000円)を設置した場合、その設置費用の一部を助成する。

乳幼児 紙おむつ購入費 一部助成

828万円

乳幼児用おむつの購入費用を一部助成します

乳幼児の成長に必要なおむつの購入費の一部を助成することにより、育児負担の軽減を図り、子育て支援を促進することを目的として、町では平成31年度より乳幼児に出生したおやさんを対象に、おむつ購入費の一部を助成する。

- 対象者の条件
(1) 平成31年4月1日時点で出生した乳幼児と保護者が常住所に住所を有する方
- 助成額
対象児1人当たり月額3,000円を上限。(超過分は自己負担)
(ただし支給の金額が3,000円を超過しない場合はその金額となります。)

令和2年4月から乳幼児期の子育てに係る経済的負担を軽減し、子どもの健やかな成長の促進と子育て支援を図ることを目的として一部助成する。(月3,000円を1歳の誕生日まで助成)

町道改修、河川改良工事

2億7,037万円



災害に備えての基盤整備の推進として、町道の改修や河川改良工事を進め大雨等に対する防災面での強化を図っていく。

船津分団消防タンク車購入

3,500万円



船津分団に配備している現消防水槽車は平成10年度の購入であり経年劣化や老朽化が激しいため購入する。
(写真は昨年購入した河口分団の消防車)

くぬぎ平スポーツ公園整備

7億8,775万円



スポーツ振興とスポーツ合宿復活のため、くぬぎ平スポーツ公園整備を実施。日本スポーツ振興くじ助成金等を財源に芝生化工事及びスタンド、駐車場整備工事を見込む。
完成は令和3年3月。

まちなかWi-Fi設置

613万円



観光客に対するWi-Fi環境を河口湖駅から船津浜を經由して大石の自然生活館までの間及び他地区に整備する。完成は令和3年3月。

その他の注目事業

● 子ども医療費助成事業	1億円
● 子ども未来創造館を中心とした子育て支援事業	1,506万円
● 高齢者外出支援事業	355万円
● 移住・定住促進事業	1,420万円

町の予算が有効に使われるか 委員会でチェック!



令和2年度予算

予算特別委員会

委員長 小佐野 快

副委員長 外川 満

国民健康保険

山下利夫委員

国保税の過年度分未納がある方に発行される短期保険証は、役場で、1か月分支払って交付を受けるが、役場に来られずに、留め置きになっている数は、

住民課長

今年1月末現在、102

件。

山下利夫委員

新型コロナウイルス感染の疑いがあり、受診する場合、国保税の支払いと短期保険証の交付のため、役場に訪れると、感染拡大の危険性がある。短期保険証の交付対象者全員に郵送すべき。

住民課長

厚生労働省から質問の趣旨の通知があったことをふまえ、短期保険証の交付は、時限的に、条件と期間を勘案して対応していく。

介護保険

山下利夫委員

特別養護老人ホームの待機者数は、

健康増進課長

令和元年度当初の待機者は180人。

山下利夫委員

数年前に、特別養護老人ホームの入所基準は、原則、要介護度3以上と改正されたが、待機者数は、依然として減っていない。新年度、令和3年度から3年間の介護保険事業計画を策定するが、そのなかで、新設の方針は。

健康増進課長

入所基準は要介護3以上だが、待機者は減っていない。特別養護老人ホームの新設は必要な状況と思っている。

山下利夫委員

一般会計繰入金の消費税増税を財源とした低所得者の介護保険料軽減について、当町は令和2年度よりどのように軽減が上乗せされるか。

健康増進課長

消費税増税に伴う低所得者の介護保険料軽減については、令和元年度から段階的に実施している。引き続き令和2年度以降も軽減を実施する予定。



小規模特別養護老人ホーム完成イメージ

新制度に移行したふるさと寄附金に関して町の考えは

古屋幹吉委員

ふるさと応援寄附金が新制度に移行したことに伴い、全国自治体を対象に、報道機関が行ったアンケート結果が公表された。報告書では45%の自治体が寄附金が増える、31%が減ると回答。当町は前年度と同額の予算だが。

政策企画課長

新制度の適用後、当町では、市町村同士で協定を結ぶなどしない限り、ワインや甲州牛、ブドウなどの扱いがでなくなつたため、寄附金は減ることを予想し

ていた。

寄附金を増やすために、体験型旅行クーポン、富士ヶ嶺牛乳やチーズ、JAB富士のレタス、ニオイザクラ、とうもろこしなど、新たな地場産品の掘り起こしを行ったり、企業訪問を重ねて当町の取り組みへのご協力をお願いしたり、郡内織物を中心に、西桂町と協定を結んだりしてきた。

その結果、令和元年度は、昨年実績値を上回る見込み。令和2年度は、中間事業者の一本化により、色々な仲介サイトから多くの品目を紹介できるようになる。

古屋幹吉委員

アンケートによると、仲介サイトの運営について、手数料が高いことなどから規制が必要であるとの回答が38%。担当職員が少なく、カバーしてくれるなどの理由で規制が不要との回答が25%。町の考えは。

政策企画課長

一部に手数料が高額なサイトがあり、そういうサイトに町の経費をかけるのは制度の趣旨に反しており、規制が必要。しかし、町が独自にふるさと寄附金の募集をするのは難しく、寄附額に占める割合が、返礼品は30%以下、その他事務経費20%以下という新制度のルールのなかで、うまく仲介サイトを活用していく必要がある。

地方消費税交付金はいくら増えたか

山下利夫委員

消費税10%への増税によって増額となつた地方消費税交付金はいくらか。

総務課長

予算ベースで、令和元年度分は2億1000万円、令和2年度分は2億7762万円であり、約6700万円の増額。

新築住宅奨励金のさらなるPRを

渡辺美雄委員

新築住宅奨励金1件40万円の交付件数は。

政策企画課長

令和元年度は21件、平成30年度が17件、平成29年度が10件。

渡辺美雄委員

どのようにPRしているか。

政策企画課長

住宅メーカーや不動産関係

備蓄食料配備と非常持ち出し品の計画は

渡辺美雄委員

昨年の小立地区の防災訓練のあと、反省会をしたときに、備蓄食料配備についても意見が出たが、新年度にどのように反映されているか。

地域防災課長

備蓄食料については、ローリングストックについて意見が出た。その考え方で、賞味期限が近いものを消費して、買い換える計画である。

係者に通知し、活用をお願いしている。ホームページにも掲載。

渡辺美雄委員

利用していない人も多い。さらなる周知や対策を考え、もっと利用しやすいように。また、交付の要件の1つが自治会加入となつていと思うが、地区の活動に参加する住民を増やすためのPRもお願いしたい。

渡辺美雄委員

消防団員家族用非常持ち出し品の配備事業の内容を。

地域防災課長

消防団員の日頃の出勤の際に、家族が安心して送り出せるように、非常用持ち出し品を、班長以上の団員に配布する。



マイナンバーカードの発行状況は

佐藤安子委員

マイナンバーカードの発行状況は。

住民課長

3月1日現在で3404人の方に交付。交付率は12・9%。

佐藤安子委員

12・9%では低いと思う。国が消費喚起も兼ねて9月から2万円に対して25%の5000円分のマイナポイントが付与される。来年3月からは健康保険証として利用できる。今後マイナンバーカード交付を増やしていく方策は。

住民課長

今後、マイキーID、マイナポイントが始まる周知と、利用の普及のため既にマイナンバーカードをお持ちの方3000人に、3月の下旬に案内を送付した。新年度の交付普及に関しては、職員2人で交付を受け付けし、事業所等に出向いて申請普及を考えている。



マイナンバーカードイメージ

佐藤安子委員

マイキーIDはスマホで設定できるようだが、その他、自治体の支援もあると聞くが、町はどのような状況か。

住民課長

国からマイナポータルの支援用のパソコンが1台あり、今回のマイキーIDの設定支援のパソコンとして利用が可能である。住民課で設定の支援をする。

ごみ処理問題

山下利夫委員

小規模事業者が、ごみステーションにごみを出せる仕組みと、その周知は。

環境課長

2袋までは、可能である。周知することは考えていない。

渡辺武則委員

ゴミの3R、リサイクル・リユース・リデュースについて、民間企業との連携をどのように考えているか。

環境課長

今後検討していく。

高齢者安全運転装置支援事業の詳細は

佐藤安子委員

安全運転装置は100万円以上2万5000円。大体40人を見込んでいると思うが、オーバーした場合はどうするのか。

福祉推進課長

国がこの3月9日からサポカー補助金の申請を受け付けしている。国が補助金を実施している間は重複す

風疹の予防接種の状況を伺う

佐藤安子委員

風疹が蔓延した場合に妊婦に悪い影響があるというところで昨年、3年間で対象者に予防接種の喚起をしているが、今年の実績は。

健康増進課長

令和元年度の対象者が1343名。そのうち抗体検査を受けた人数が365名で、陰性として予防接種を受けた人が58名。

佐藤安子委員

抗体検査を受けている方が低い状況。これを受けてどのようなことを検討しているのか。対象となる方が一人も漏れることなく受診することが大事。

健康増進課長

令和2年度の対象者と昨年末受診の対象者に新たに勧奨通知をし受診率を上げたい。



福祉推進課長

この年齢差については、当初、予算計上する際に、町の高齢者外出支援事業が75歳以上のために、そこも勘案し70歳以上という設定をした。この5歳の差は、町も予算の関係等もあり、ご了承していただきたい。

子育て世代の 新型コロナウイルスの対策

山下利夫委員

新型コロナウイルス感染症防止の為、子供未来創造館は現在利用できない状態にあり、ファミリーサポート活動に支障がでている。町内や近隣自治体に感染者が出ない限りは、受け入れ可能にすべきではないか。

子育て支援課長

各自が自宅でのファミリーサポート活動をするように、推進している。

山下利夫委員

自粛要請が続く中で、乳幼児・保護者が孤立することのないように、どのような対策を行っているか。

子育て支援課長

電話連絡で状況確認をしながら、保護者に指導・支援を行っている。

荒れる森林の整備

渡辺美雄委員

森林整備に向けた「調査業務委託」の詳細は。

農林課長

私有森林の状況把握と、地主の意向も調査した上で、間伐等の整備を検討するための資料作りである。

新しい特産品

渡辺美雄委員

継続している富士桃の産地化推進事業だが、その後の進捗状況は。

農林課長

H29年度から収穫があり、今年は土産として販売する予定。

渡辺美雄委員

富士桃の花が咲く時期、小立島原地区は観光名所になり得る。今後さらに苗を増やす計画はあるか。

農林課長

今後2・3年は県の補助金もいただきながら、場所も増やし、収穫量も増やす計画である。



町収穫祭での富士桃販売

渡辺美雄委員

森林の整備には国の補助金もあり、個人の所有者も望んでいる事である。事業は今後も継続するの。

農林課長

個人が管理できない森林を、町が委託を受けて管理する。適正に管理することを目指すしているので、出来るまでやる。

観光まちづくり企画 提案事業の成果は

三浦康夫委員

観光まちづくり企画提案事業の補助金は、5年前から始まり、初年度の予算は100万円、その後毎年度減額され、新年度は20万円であるが、この事業の成果は。

観光課長

この3年は採択事業がない。最後に採択されたのは、大石観光協会の提案による朝の座禅などを使った企画提案事業。

三浦康夫委員

採択がない原因を調べて精査して、新たな事業を再提案する考えは。

観光課長

パンフレットを作成しただけ、また、ほかの事業と似た事業であるなどの理由で採択がされていない。

観光トップセールスの 内容は

三浦康夫委員

新規の海外観光宣伝トップセールス事業（160万円）の内容は。

観光課長

オリンピック後、また、今回のコロナウィルスの影響により、外国人観光客が減少することを想定し、町長、観光連盟、静岡県などとも連携して、海外セールスを行う計画。

三浦康夫委員

海外に特化したセールスカ。

観光課長

その通りだが、国内のセールスも今後あり得る。





船津小増改築 工期延長への対応は

山下利夫委員

船津小の増改築工事について。補正予算の審議で、当初の工期より約半年延び、校舎完成が7月との説明があつたが、新年度のスケジュールはどうなるのか。学校教育課長

7月に引き渡しを受け、夏休みに引越しをして、2学期から新校舎を使えるようにする。8、9月で仮設校舎の解体、その後、校舎本体の解体を12月までに終了し、グラウンド整備もそのなかで進め、来年3月までにすべての工事を終了する予定。

山下利夫委員

工期が延びたため、仮設校舎のリースが4か月延び、リース料が700万円ほど計上されているが。

学校教育課長

追加のリース料は、施工業者が負担する方向で進めている。



船津小増改築工事

感染防止と教育の両立を 考えて学校再開を

山下利夫委員

コロナウイルスの影響が長期化する様相。新年度もどうなるか不明。感染防止を最優先に考え、学校を休校にしていることは理解するが、子どもたちの心身への影響も同時に考えていく必要がある。身近に感染者が出るなどの事態がない限り、学校再開の検討を。

教育長

児童生徒の感染防止、

安全を最優先に考え、この状況に対処している。感染リスクが限りなく低くなることを担保されれば、学校再開を検討したい。

美術館の指定管理料 減額の理由は

山下利夫委員

河口湖美術館の指定管理料（委託料）1100万円は、前年度に続く減額であり、前々年度3200万円の約3分の1となる大幅減額だが、理由は。

くぬぎ平人工芝化

渡辺美雄委員

くぬぎ平の人工芝生化事業について。サッカー3面、野球4面利用できるが、土の部分があれば野球には使えないとの声が少年野球関係者から出ているが。

都市整備課長

サッカーコートと野球場が、1か所を除き重なっている。バッターボックス部分の土を入れると、サッカーに支障が出るため、土は入

町長

指定管理者のふるさと振興財団が利益を生むようになったことによる。

山下利夫委員

美術館は4000万円弱の赤字。利益を増やすことが目的ではない町有の文化施設については、町が一定の負担をすべきでは。

町長

文化で利益を得ようとは思っていない。町の財政状況を鑑み、また、色々なご意見を聞くなかで、減額した。

少年野球への対応を

渡辺美雄委員

くぬぎ平の人工芝生化事業について。サッカー3面、野球4面利用できるが、土の部分があれば野球には使えないとの声が少年野球関係者から出ているが。

都市整備課長

サッカーコートと野球場が、1か所を除き重なっている。バッターボックス部分の土を入れると、サッカーに支障が出るため、土は入

青木ヶ原 ふれあい声かけ事業

渡辺英之委員

ふれあい声かけ事業は、3名だが、特殊な訓練を受けているのか。また、どのような監視体制をとっているのか。また、昨年保護された方の人数は。

福祉推進課長

特に資格等は持ち合わせていない。ただ、自殺志望者の中には、ロープや凶器を持っている方もいて危険が伴うので、新年度については、全員自衛隊のOBの採用を進めている。

青木ヶ原周辺は車で、遊歩道は歩いて監視し、バス停等に降りた方で自殺志望者のように見える方に直接声をかけて未然に防ぐ活動をしている。

町で保護されたのは6名。毎週1、2件ほど声かけをして、実際に自殺願望だった方については警察へ連絡して保護していただいている。

総括質疑

くぬぎ平芝生化に伴う今後の野球大会について

渡辺美雄委員

くぬぎ平は、今まで野球大会の場合、4面同時に試合が出来たが、今回の人工芝化により、それが出来なくなる。一つの案として、あかつきのグラウンドや町民グラウンドを今後会場にしたらどうか。

生涯学習課長

少年野球ということであれば、あかつきグラウンドでは3面、町民グラウンドは4面取れる。

渡辺美雄委員

あかつきグラウンドだと駐車スペースが狭いが、その辺はどうか。

生涯学習課長

あかつきグラウンドの西側に駐車場があるが、普段は全部使っていない。整備して広く駐車できるように確保していきたい。

今後の新型コロナウイルス対策は

渡辺美雄委員

新年度予算において、新型コロナウイルスによる町の基幹産業への補助制度は、どのように考えているのか。

町長

まず、旅行者に対しては、1人5000円という予算を組みたい。また、ホテル、旅館等の経営者等の事業主に対しては、融資制度活用時に無担保無保証が生じた場合、保証協会には保証料を払わなければならないが、その保証料の50%を補助しようと考えている。また、その借入れ返済時には元金利子の70%を町から利子補給をしていきたい。

文科省から指定を受けた小立小学校

佐藤安子委員

小学校では来年度から教科として英語教科が始まるが、町では既に2年前から準備をしてくださっておりがたい。今後はどうなっていくのか。

教育長

町ではこの2年間、先行実施という形で、特に5、6年生に対して、担任と英語支援スタッフとALTの3名が一体となって指導してきた。その結果、いろいろな知見を蓄えてきた。さら



河口小学校英語授業の様子

に2年間をという形で継続してこの事業を行っていききたい。そうした中、この事業が小立小学校において文科省から指定を受けた。この機会を生かして、町の子供たちに外国語教育の力をつけさせていきたい。

GIGAスクール構想とICT教育の状況は

佐藤安子委員

GIGAスクール構想では1人1台端末ということだが、これについてどう考えているのか。

教育長

今、学校教育課を中心に整備を県とすり合わせをしながら行っている。デジタル教科書、A・Iドリル、遠隔オンライン教育を進めている。

佐藤安子委員

新しい教科書にはQRコードが入っているが、授業でどのように進めていくのか。

教育長

これまで、県の研修等を活用してきた。また、各学校にICT支援員を定期的に派遣している。現場のニーズに合わせた形で進めていきたい。

船津分団の新規消防車両

渡辺英之委員

船津分団消防タンク車は、どのような部品、備品が備わっているのか。

地域防災課長

現在の車両は平成10年に導入したもので老朽化が著しいため、入れ替える。装備としては、チェンソーやエンジンカッター、それから非常用の照明器具などを積載する。

渡辺英之委員

車両についてどんな特徴がある車なのか、また泡消火器もさんでいるのか。

地域防災課長

船津地区の地域特性上、より多くの水が積載できるような車両が望ましいので、泡消火器は考えていない。



チャレンジショップと船津本町商店街活性化

渡辺英之委員

船津地区にある河口湖
チャレンジショップの公募
について内容を教えてほし
い。

観光課長

公募の結果、7事業者か
ら応募があった。各事業者
15分のプレゼンを行い、そ
の後質疑、20の審査項目に
ついて審査を行った。

渡辺英之委員

本町商店街も店舗の閉鎖
が目立っているが、このよ
うな起業する方を取り込ん
で、町として何か計画等
はあるのか。インスタ映え



チャレンジショップ（改修前）

るような景観を作るなど、
他県の成功例を参考に進め
てほしい。

観光課長

今現在、町としては具体
的な計画はない。本町商店
街の建物を利用したいとい
う声は多いものの、建物所
有者が貸し出すことに前向
きでない状況である。今後
も所有者との協議や商店街
の会員と成功事例などを見
ながら、官民協力して取り
組む必要があると考えてい
る。

新型コロナウイルス対策

山下利夫委員

所得補償を国や県に求め
ていくが、町として検討は
していくべきでは。

町長

新型コロナウイルス対策による経
済対策への国・県の動向は、
突っ込んだものにとの思い
はあるが、町は所得補償の
考えはない。

山下利夫委員

新型コロナウイルスの事態の深刻
化、長期化が明らかになっ
てきている。緊急対策とし
て、消費税の減税を国に強
く要望していくべきでは。

町長

消費税10%は、既に財
源充当がされている国の予
算だ。減税したなら歳入
欠陥が生じ、他の税収へ跳
ね上がることも予想され
る。国への運動は、経済状
況や、このウィルスの拡散
状況を鑑み活動していく。

山下利夫委員

あらゆる手段を使って各
種支援制度を速やかに事業
者や住民に周知を行ってい
くべきでは。

町長

広報、また媒体を駆使
して町民に知らしめるとい
うような思いは全く同感で
ある。

会計年度任用職員の報酬・給与は

山下利夫委員

期末手当などの増額によ
り、当初予算ベースで前年
度の賃金より約3000万
円の増の説明があったが。

総務課長

会計年度任用職員は、前
歴・学歴等を考慮し一人ず
つ確認し令和2年度の予算
化をした。

ヘリポートの必要性

渡辺英之委員

新年度予算には特段盛り
込まれていないようだが、
防災ヘリやドクターヘリ等
の緊急ヘリ対応のヘリポー
トを併用した防災会館の必
要性を感じる。今後の進展
はあるのか。

地域防災課長

防災ヘリについては、県
消防防災航空隊により、運
行及び利用可能な離着陸の
場所が決められているが、
郡内には常設のヘリポート
はないのが現状である。

山下利夫委員

保育士の確保は待ったな
しであり会計年度任用職員
の保育士は、フルタイムと
パートタイムの両方を採用
すべきと考えるが。

総務課長

保育士についても任用す
る職員は、パートタイムで
1日7時間を基本として運
用していく。特定の業種に
就いている方のみフルタイ
ムの任用とする制度設計を
していく。



昨年視察した
エアーツェルマットヘリポート

観光などのヘリコプター
利用が一部で行われている
が、国土交通省の認可を受
け、各法令を遵守し、安全
な利用を行っている。今後
もそのようにお願いしてい
きたい。

収納体制

三浦康夫委員

今回の急激な不景気において、税の収納体制として今までと違った対策は必要だと思うが。

税務課長

滞納対策への早期着手として、早めに納税相談を行う必要な措置を取る努力をする。優先順位をつけながら臨戸催告、そして訪問指導等を密にしてフォローアップを十分に行い、適切な催告をする。

ふるさと納税

三浦康夫委員

ふるさと納税を拡大させるに当たり、返礼品の特産品は重要である。何が人気があるか。

政策企画課長

一番人気があるのが旅行クーポンであり、お水も人気がある。山梨県の共通返礼品のブドウや桃も人気がある。

公約をどのようにに新年度予算に

倉沢鶴義委員

昨年の町長選挙において町民に約束した公約をどのようにに新年度予算に反映されたか。

町長

1期目4年間は、人口問題、これは国全体にとつて大きな問題であると認識を持って行政を担ってきた。

2期目の今回初めての通年型の予算編成になり、「町のなりわいとしての観光立町」「災害対策し、町民の財産、生命を守る」「教育に対する充実を図る」「福祉の充実を図る」の、4本の柱を抱えた中の今回の予算編成を行った。

倉沢鶴義委員

具体的な事業は。

町長

観光立町としてはWi-Fiの設置を盛っていく。災害対策の基盤整備として、現在生活道路の整備をして避難に使う。

保育所及び小中学校給食費の完全無償化を図りたい。

福祉として、ブレーキの踏み間違いによる衝突事故を防ぐ装置購入に対して補助を出し、またドライブレコーダー等にも補助を出していく。

町長

ゼロ歳児から1歳児までの紙おむつ代月額3000円を補助する。その上で、来年度はおしめが取れる2歳まで拡大し、金額的にも増額を図りたい。

スポーツ振興策としてくぬぎ平の人工芝生化を図る。これは、民宿等の経済支援の一端として行う事業としての考え。

予算編成が終わった後に発生をした新型コロナ対策として、1億5000万円の補正予算をする。

友好都市交流事業

倉沢鶴義委員

今年度、ツエルマツトから9人来町との事、いつ頃からか。

政策企画課長

8月頃を予定している。

倉沢鶴義委員

昨年の8月、私たち議員や教育長、それから町の担当者2名が随行して、ツエルマツトに伺い当地の子供たちと富士河口湖町の中学生8人が文化交流行った。同行した教育長に感想を伺う。

教育長

高い志と目的意識をそれぞれの子供たちが持ち、言葉だけでなく、形としてプレゼンで表現した光景は、ツエルマツトの中学生だけでなく、一緒にいた教職員の皆様方とも良い文化交流の場になった。

ホームステイした家族とも本当に打ち解けて、素晴らしい時間を子供たちは過ごした。

倉沢鶴義委員

町長に、今後の国際交流としてツエルマツトへ対する意気込みは。

町長

令和3年度はツエルマツトにこちらから伺う。予算として、もう少し参加する子供たちの親御さんへの補助をしたい。



当町中学生によるツエルマツトでのプレゼンの様子



持続可能な開発目標SDGsの推進を

Q 2015年に国連サミットで193ヶ国の首脳が参加し、全会一致で採択された「誰一人取り残さない」持続可能な開発目標SDGsは、本年、目標年次である2030年に向けた10年の始まりの年である。自治体が一歩前に進み、企業や町民と連携して未来に向かって持続可能な富士河口湖町を構築していくことが重要。町としてSDGs推進を検討しているのか。

A 政策財政課長 SDGsの17の目標は富士河口湖自治基本条例の理念に基づいたまちづくりと一致すると考える。まずは庁内職員がSDGsの理念を理解して業務に当たることが大切なのでSDGsについて学びたい。さらに、町フェス等のイベントでSDGsのPRとして、食品ロスへの取組や徒歩でのイベント参加などを実行委員会と研究したい。

ひきこもりからの新たな一歩

Q 従来、ひきこもりは若年・青年層の課題としてイメージされてきたが、最近は、中高年層に及ぶ大きな社会問題となっている。40～60歳のひきこもりが全国で61万人と公表されている。当町の実態把握と支援は。また、相談センターなどの居場所の設置が必要ではないか。

A 福祉推進課長 平成30年に「ひきこもり等に関する調査」を実施した。この調査が正確に現わしているわけではないと推測するが、町内には19名で40～60歳代が14名という状況。当町の支援体制は十分とはいえないが、今後「ひきこもりサポーター養成講座」開催や先取組み自治体を視察し研究したい。

認知症施策のさらなる充実を

Q 65歳以上の5人に1人が認知症になるとされる2025年に向け、政府は20年度予算に省庁を挙げた総合的な施策を加速させている。認知症サポーターを中心に見守りや外出支援などを行う「チームオレンジ」を全市町村に整備を目標としている。当町でも取組んではどうか。

A 健康増進課長 認知症施策に対する普及啓発や予防・支援事業に取組んでいる。しかし、認知症サポーター養成講座は開催するも、サポーター受講者の登録や活動の場の提供は進んでいない。国で進めているサポーターの活動の場の創出についてはニーズを踏まえてどのような取組みが可能か検討する。



令和元年度まちフェスの様子



みんなのギモン? 一般質問

一般質問者 三浦 康夫

新型コロナウイルスの 観光対策について

Q 新型コロナウイルスが世界規模で蔓延しており、感染拡大防止のために町営施設の閉鎖をしている。雇用の見直し、観光業に付随する小売業の業績悪化など懸念される。観光対策について、現時点の町の対策について。

A 観光課長 河口湖商工会が新型コロナウイルスによる影響調査を会員1400の事業者へ調査を依頼している、その結果、商工会、河口湖金融団、山梨県信用保証協会と協議する中で、金融支援等を図って参りたい。

Q 今後、観光イベントを中止にするなどの方針は。

A 観光課長

町観光施設の休業を継続している。春の大きなイベントとして富士・河口湖桜まつりの中止を決定した。

Q 感染拡大防止を防ぐための町の取り組みは。

A 観光課長

新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げ、町の取り組みは、ホームページで発信している。

オリンピック・ パラリンピックの 取り組みについて

Q 町民がオリンピック開催を肌で感じられるような取り組みをすべきではないか。

A 政策企画課長

これまで多く取り組みを行っており、広報誌等でも紹介しているので、国内外への魅力を発信できた。

Q 地域経済に刺激を与えるような取り組みが必要ではないか。

A 政策企画課長

マスコミに取り上げられることで、結果として観光振興の一助になると思う。

Q オリンピック後のフランスとの交流は。

A 政策企画課長

観光振興、スポーツ振興の両面で一定の効果があるものと考えている。

山梨県事業 （いさ、つなぐ、まもる） の対応について

Q リニア新駅から30分圏内に繋がる当町へのアクセス道路整備については。

A 都市整備課長

新御坂トンネル、新山梨環状道路等の早期実現に向け働きかけが続けている。

Q 橋梁等インフラの長寿命化についての取り組みは。

A 都市整備課長

橋梁等の長寿命化計画を策定し、計画的に進めており、5年1回定期点検をすることにきまっている。

Q 湖の浚渫など、河川の改修計画は。

A 都市整備課長

町の管理する河川については、計画的に実施している。山梨県の管理する一級河川については浚渫等要望を行っていく。

西湖いやしの里 について

Q オープン以来15年が経過している、今後継続のための改修工事費の基金残高は。

A 観光課長

平成30年度決算で2230万円。

Q 改修に対する原材料や職人の確保は？

A 観光課長

原材料も職人も十分確保している。

Q 現在の基金残高では不安がある。後年度に負担を残さない対応は。

A 観光課長

指定管理者である西湖観光協会と協議していきたい。



西湖いやしの里



一般質問

一般質問者 山下 利夫

新型コロナウイルスの影響が深刻な事業者や就労者への支援を早急に

Q 新型コロナウイルスの影響により、お客さんが減少したことによる、宿泊業、飲食業、それらに関わる様々な業種への打撃、また、資材などの中国からの仕入れが困難になり、製造業、建設業などへの打撃も深刻である。国や県は、各種融資制度、雇用調整助成金の要件緩和、休業補償などの支援策を打ち出している。町として、これらの支援制度の周知を十分に行い、苦しんでいる事業者や就労者への支援を早急に。

A 観光課長
町では、国や県の支援制度などの情報を、町ホームページに掲載している。



町ホームページ掲載の新型コロナウイルス対策情報

る。また、セーフティネット4号5号の申請が提出された際は早急に認定し、一日も早く融資が受けられるよう迅速に対応する。

商工会では、日本政策金融公庫の融資制度のあっせん、事業者への個別相談及び支援を行っている。

タクシー代・バス定期券補助の対象を広げて

Q 昨年4月から行っている75歳以上の方へのタクシー代・バス定期券補助は、74歳以下の同居家族がいると対象からはずれる。新年度は、同居家族全員が車を所持していない方、日中独居の方、免許返納された方などを対象にすべき。

A 福祉推進課長
新年度は、75歳以上の運転免許を所持していないすべての方、75歳以下でも免許を返納し運転経歴証明書などを所持している方を補助対象とする。

基準を満たす方全員が保育所に入所できるように保育士の確保を

Q 3歳未満児では、基準を満たしていても保育所に入所できない場合がある。その原因は、保育士の人数が不足していることにある。近年は、臨時保育士（新年度より会計年度任用職員）の募集をしても、必要な人数を確保できない状況。その主な理由は待遇にある。当町では保育士の半数以上が会計年度任用職員である。正職員の保育士を増員すべき。

A 子育て支援課長
令和元年10月の保育所申請者数約250人のうち不承諾は10人であった。新年度採用の正職員の保育士は2人であり、全体として1人増員となる。

町営住宅入居手続きにおける連帯保証人規定の削除を

Q 当町では、町営住宅の入居手続きには、連帯保証人2人の署名を必要としているが、入居希望の方には親族がいない、または関係が断絶しているなどの方もいる。国の基準では、公営住宅の入居手続きにおける連帯保証人の規定は削除された。住宅に困窮する低所得者への住宅提供という町営住宅の目的を果たすために、連帯保証人規定は削除すべき。

A 都市整備課長
入居者への連絡が取れないなど不測の事態が発生した場合の緊急連絡先となること、また、町営住宅の明渡し、滞納家賃などの支払いを求める訴訟を起こす際に、訴えの相手方とできることから、連帯保証人規定は必要。

議会活動報告

富士北麓広域市町村圏 議会議員研修

〔令和2年1月29日開催〕

「人口減少時代の自治体議会」と「地方創生」にいかに対処すべきか」～低密度の自治体運営を考える～と題して、講師、東京大学大学院法学政治学研究科、金井利之氏による研修会に参加し、見識を深めた。

(1) 議会、議員不信は深刻、負の悪循環→議員不信から議員は多すぎる議員報酬は高すぎる→定数・報酬削減→議員の活動低下→議員活動が見えない→何をしているのか分からない→不信を招き悪循環の繰り返しになる。この負の螺旋階段から離脱することは極めて難しいと述べている。

(2) なり手不足、地方圏小規模自治体を中心に現実起きていて、議員のなり手不足は、これは自治体議員に特有の現象ではない。人口減少のせいではない。2000年代は人手は

一番多く人口の多い少ないでなり手不足はおかしいと説明している。例を挙げると、町内会自治会の役員のなり手不足、民生委員、消防団員などの定員割れ、当面、給与の保障される自治体行政職員のなり手不足は生じていないが、いずれは生じると述べている。



山梨県 市町村自治講演会

〔令和2年2月4日開催〕

講師は、キャンノングローバル戦略研究所研究主幹の宮家邦彦氏。東京大学法学部卒業。外務省入省後、外務大臣秘書官、各大使館を歴任、外交の専門家とし

て、新聞、テレビなどの各種メディアで論評出演をしている。演題は「地政学と日本の大戦略」。

講演では、地理的な環境要因が政治、軍事、経済に与える影響を巨視的な視点で研究する「地政学」的観点から、外交や安全保障の面において日々刻々と変化している世界情勢の解説がされ、そのような環境のもと日本が今後生き残っていく為に取るべき戦略についても言及された。演者の主張としては、まず敵は誰なのか、それを踏まえて正しい同盟を結び、戦わず、負ける戦いはしないことが大切であるとのことであった。



活動日程

1月

- 6日 富士河口湖町安全祈願祭・議会広報常任委員会
- 9日 町村長・議長新年互例会
- 10日 区長・自治会長会議
- 12日 成人者の集い
- 15日 総合戦略策定委員会
- 16日 議会広報常任委員会
- 20日～21日 富士五湖行政事務組合行政視察
- 22日 議会広報常任委員会
- 24日 新春経済講演会
議会広報常任委員会
- 29日 富士北麓広域市町村圏議会議員研修
- 30日 山梨県後期高齢者医療広域連合協議会

2月

- 4日 山梨県市町村自治講演会・議会広報常任委員会
- 7日 心身障がい児者交流の集い
- 16日 自然生活館竣工式
- 20日 町村議会議長会議

- 25日 山梨県後期高齢者医療広域連合定例会
- 26日 総合戦略策定委員会
- 27日 富士五湖行政事務組合本会議
- 28日 青木ヶ原ごみ処理組合議会
青木ヶ原衛生センター議会
富士五湖行政事務組合本会議

3月

- 3日 議会全員協議会・議会運営委員会
- 10日～23日 町議会定例会
- 23日 議会全員協議会
東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地等誘致特別委員会
- 26日 鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合議会
河口湖南中学校組合議会

その他財産区管理会・各種委員会等

32回の会議に出席

公開します 議員の賛否

審議した議案とその結果



令和2年 3月定例会
(第1回)

(本会議)議案審議 (3/10、3/23)
一般質問 (3/11)

会期:3/10(火)~3/23(月)14日間

(予算特別委員会) (3/12~3/18)

上程議案・概要・結果		結果	古屋 幹吉	渡辺 英之	本庄 久	半田 幸久	外川 満	渡辺 武則	渡辺 美雄	中野 貴民	山下 利夫	佐藤 安子	小佐野 快	梶原 義美	堀内 昭登	井出 總一	三浦 康夫	倉沢 鶴義
賛成:○ 反対:× 討論:討 欠席:欠 全賛:全員賛成で可決・認定・採択 賛多:賛成多数で可決・認定・採択																		
令和2年度富士河口湖町歳入歳出予算																		
一般会計 ▶P2~P4に記載		賛多	○	○	○	○	○	○	○	○	× 討	○	○	—	○	○	○	○

*議長は賛否同数の場合のみ、議長採決として賛否表明します。

令和2年度富士河口湖町歳入歳出予算	結果
船津財産区特別会計	3億7499万円 全賛
小立財産区特別会計	7億8512万円 全賛
大石財産区特別会計	3197万円 全賛
河口財産区特別会計	1億1206万円 全賛
西深沢外十三恩賜県有財産保護財産区特別会計	471万円 全賛
勝山財産区特別会計	7699万円 全賛
長浜財産区特別会計	293万円 全賛
西湖財産区特別会計	737万円 全賛
大嵐財産区特別会計	1452万円 全賛
青木ヶ原外七字及び小台山外七字恩賜県有財産保護財産区特別会計	500万円 全賛
精進財産区特別会計	602万円 全賛
本栖財産区特別会計	68万円 全賛
富士ヶ嶺財産区特別会計	426万円 全賛
大室山外三十字恩賜県有財産保護財産区特別会計	115万円 全賛
小立簡易郵便局事業特別会計	1327万円 全賛
富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計	850万円 全賛
河口湖治水事業特別会計	2980万円 全賛
国民健康保険特別会計	25億7953万円 (前年比1.9%減) 全賛
後期高齢者医療特別会計	3億137万円 (前年比9.4%増) 全賛
介護保険特別会計	17億3103万円 (前年比3.5%減) 全賛
介護予防支援事業特別会計	1934万円 (前年比0.2%増) 全賛
船津公園墓地事業特別会計	1018万円 (前年比2.5%減) 全賛
小立公園墓地事業特別会計	973万円 (前年比9.0%増) 全賛
勝山公園墓地事業特別会計	176万円 (前年比18.2%増) 全賛
水道事業会計	8億4780万円 (前年比16.3%増) 全賛
河口湖簡易水道事業特別会計	1億8115万円 (前年比54.1%増) 全賛
足和田簡易水道事業特別会計	9378万円 (前年比111.8%増) 全賛
上九一色簡易水道事業特別会計	9312万円 (前年比12.9%減) 全賛

下水道事業特別会計	10億8191万円 (前年比1.3%増)	全賛
本栖下水道事業特別会計	849万円 (前年比0.2%減)	全賛
精進特定環境保全公共下水道事業会計	2286万円 (前年比7.0%減)	全賛
温泉事業特別会計	4561万円 (前年比16.4%増)	全賛
令和元年度富士河口湖町補正予算		
一般会計 (第6号、第7号)	2億3165万円減額	全賛
船津財産区特別会計 (第2号)	繰越明許補正	全賛
小立財産区特別会計 (第3号)	歳出予算組替	全賛
河口財産区特別会計 (第2号)	歳出予算組替	全賛
国民健康保険特別会計 (第2号)	943万円増額	全賛
後期高齢者医療特別会計 (第4号)	523万円増額	全賛
介護保険特別会計 (第5号)	4186万円増額	全賛
河口湖簡易水道事業特別会計 (第2号)	1206万円増額	全賛
足和田簡易水道事業特別会計 (第2号)	444万円増額	全賛
上九一色簡易水道事業特別会計 (第1号)	458万円増額	全賛
富士河口湖町下水道事業特別会計 (第4号)	1894万円増額	全賛
令和2年度富士河口湖町補正予算		
一般会計 (第1号)	1億5000万円増額	全賛
条例の一部改正		
富士河口湖町職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正		全賛
富士河口湖町家庭の保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正		全賛
富士河口湖町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正		全賛
富士河口湖町水道事業の設置等に関する条例の一部改正		全賛
富士河口湖町町営住宅条例の一部改正		全賛
富士河口湖町町営住宅小立団地管理条例の一部改正		全賛
人事案件		
大嵐財産区管理委員選任同意		全賛
その他		
富士五湖ふるさと市町村圏基金に対する出資金に関する権利の放棄		全賛

富士ヶ嶺の過去から未来へ



目の前には裾野まで伸びやかに広がった富士山…もう少しすると、牧草の刈り取りで活気に溢れる良い季節が訪れる。

ここ富士ヶ嶺には、終戦直後の混乱期、食糧増産を柱とした国策によって、県内外から四百世帯ほどの人々が開拓者として入植した。しかし、海拔千メートル程にもなる気象条件の悪い土地での開墾、耕作は困難を極め、何より水源が無い事で、来る日も来る日も飲用水の確保に追われる生活に、離農する者が相次いだ。最終的に残った百五十世帯ほどの人々の忍耐と努力によって今の富士ヶ嶺は在る。

義父が亡くなってもう十二年になるが、忘れられないシーンがある。

「昔は良かったなあ…今日が明日になれば、明日が明後日になれば…一日、一日良くなるという希望があった。皆で同じ方向を向いて頑張ったなあ…生活は大変だったけど楽しかったよ…」

そう言いながらお茶をすすめる義父の顔が、何とも言い難い良い顔だったと私は記憶している。

この苦勞の末に勝ち取った誇り高き土地「富士ヶ嶺」を



富士ヶ嶺牧草地からの富士山

これからどう守って行けば良いのだろうか？

今年度、富士豊茂小学校の児童数は二十一名である。私がまだ可愛かった小学一年生の頃は百三十名程であった。

この土地を譲り受けた私達は、過去の苦勞を無にせず、誇りを守る為に、いったい何が出来るのだろうか？

皆さ～ん、富士ヶ嶺で子育てしてみませんか！と叫ぶ私達に「農振法」の厚い壁が立ちはだかるのです。

議会 見・聞・録



3月の定例会は年度末と言う事で次年度の予算、事業の確定をする大事な定例会なのですが仕事の都合でテレビで見るのをのがしてしまいました。

とは言っても定例会を毎回見ているわけではありません。

自分の興味のある事や自分の住んでる地域の事が取り上げられる時には見っていますがほとんど見ていないと言うのが実情です。

町政に全く興味が無いと言うわけではないのですが「町政なんかどうでもいいよ」と言う様な気持ちになってしまうのが大きいです。

大半の人はこの様に思っているのではと推測します。

町政についてもっと興味を持つ様に、特に若い世代の方達に議員の皆さんや町政に携わっている方が働きかけてもらえればと思います。

長浜地区住民

議会を傍聴しませんか？

次の定例会は6月です

どなたでも傍聴できます。
諸出入口で受付を済ませ傍聴してください。
入口には注意事項が掲示されています。

編集後記

今年に入り中国より発症した新型コロナウイルスが、2月・3月を経過した中、収まる様子は無く全世界に伝播され人命や経済に対して深刻な状況です。世界の指導者には、必要な費用を投入して一日も早く治療薬やワクチンを開発してもらいたい。

今回の議会だよりは、3月に行われた令和2年度の当初予算の概要と、予算特別委員会の質疑内容を中心とし、一般質問も合わせて掲載しています。

今回より議会だよりの構成を刷新しました。また、今後は新しい試みを行い、1つ1つ丁寧に発信してまいります。今後開かれた議会を目指してまいります。

(古屋 幹吉)

●議会広報常任委員会

委員長 渡辺 英之
副委員長 半田 幸久
委員 古屋 幹吉
外川 満
渡辺 美雄
山下 利夫
佐藤 安子
三浦 康夫



三浦 康夫
佐藤 安子
山下 利夫
渡辺 美雄
外川 満
古屋 幹吉
半田 幸久
渡辺 英之